

コメント

口 羽 益 生*

土屋氏は巨視的な視点から三つのことを指摘しておられる。第1は、東畑理論に従って、日本農業の展開の担い手は「単なる業主」としての稲作農民や地主ではなく、農業を「動かすもの」、すなわち、「企業者」としての政府、農業団体、加工業者、大商人であるとし、この考え方は発展途上国の稲作農業発展にも適用できること。第2に、タイ国の事例が主に分析され、タイ国では「緑の革命」が円滑に進展しないのは、諸種の社会経済状況にも問題はあがるが、結局のところ農業を「動かすもの」としての政府の役割遂行の方法が適正でないこと。第3に、韓国では稲作農業がめざましい発展を遂げているが、これは主として「企業者」としての政府の機能の成功によることが示唆されている。これらの問題は多角的に鮮やかに分析されている。

ところで、筆者の関心は *microsociology* にある。過去十数年の間、マレーシアの稲作農村を中心に、東南アジアの村落の社会文化的構造の特徴の解明を目標として、比較展望の観点から分析を試みてきた。したがって、巨視的な観点から途上国を一括して論ずるようなことは、めまいを感じこそすれ、筆者の能くする問題ではないので、微視的な立場から気づいた若干の点について触れてコメントにかえたい。

土屋氏の論点には筆者も同意見であるが、文化という接近視角が付加されるならば、問題点は一層明らかにされるように思われる。最近の農民社会の比較研究によって漸次明らかにされつつある問題のひとつに、各民族の

* 竜谷大学文学部

農民社会が持つ個性（伝統文化）の問題がある。この個性を示すには、多角的接近が必要であるが、ここでは、それを特定の社会で社会成員によって望ましいと考えられる行為規範としての価値体系に限定しておきたい。

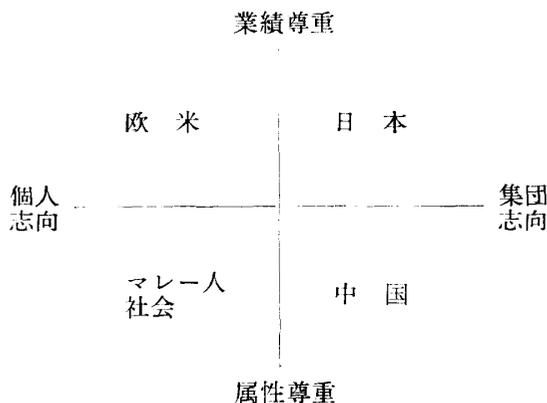
どの社会にも固有の価値体系がある。それは外部の新しい刺激に対してはかなりの適応力をもって順応する。その結果、新しいものが創造される。新しく創造されるものの内部では、伝統的価値体系がその中核部分を構成し、生き続ける。この意味において、価値体系は、あくまで相対的で変化しうるものであるが、また容易に変化しにくいものでもある。

理解を容易にするため、やや単純化した1例を挙げてみよう。西欧の影響によって生れた日本の近代企業体の体質は西欧のものと同じものではない。いわゆる終身雇用制（長期安定雇用制）、年功序列制、家族まるがかえ方式（福祉企業制）は西欧の単なる模倣の産物ではなく、日本の伝統的な考え方が西欧近代経営体の制度に適応した結果生れたものである。このように、異なった伝統的個性を持つ社会は同じ刺激に対して必ずしも同じように反応するものではないことは、近年次第に明らかにされつつある。

同様のことが農民社会についてもいえる。異文化を持ついくつかの農民社会に、農業を「動かすもの」としての「企業者」が、たとえ同じように働きかけても、それぞれの社会は同じ反応を示すとは限らない。当該社会の社会的個性が反応の方向に関与するからである。そこで、農民社会の個性の探求は「企業

者」がその農業発展の政策を決定する上にも重要な問題となる。

社会の個性の把握は、実際には多角的に行う必要があるが、ここでは、筆者がかつて価値体系に焦点をあてて、比較展望の観点からマレー農民社会の個性の解明のために行なったひとつの試みを結論的に示してみよう。マレー人の農民社会では、図に示したように、



日本の社会と比べれば、個人中心的な考え方がかなり強い。それは一見欧米人の個人主義に似ているが、欧米ほど強いものではない。むしろ相手の人柄（属性）のありのままを容認して、親戚や友人との個別主義的な調和のある関係を重視する。このような個別主義的な関係を重視する考え方は当然のことながら業績尊重や競争の原理とは相容れない。この点、マレー人社会では欧米や日本と比べて強調点が異なる。しかし、マレー人社会の個別主義的関係の重視は、日本の「家」、村、その他の集団や中国の氏族（血縁集団）にみられるような所属集団への強い帰属性や集団志向性を伴っていない。¹⁾たとえば、「和合」は日本の社会でも、マレー人の社会でも、同じように強調されるが、日本では集団的成果を挙げるための所属集団内部の和合が、マレー人社会では特定の個人間（親戚や友人間）の

和合が強調されるというように、強調点が異なる。

このような社会の価値体系の相違はあくまでも相対的なものであるが、農業や農村発展の過程の理解のために重要である。たとえば、元来集団志向性が強く、しかも所属集団への献身が強く要請される社会では、「自分の村のため」的発想が生じやすく、この発想を基盤にした農村開発の組織づくりも、そのような伝統を持たない社会と比べれば、比較的容易である。とくに急速な発展が要請される時には、集団志向性や集団への忠誠は、発展の社会的基盤として重要である。

東南アジアの発展途上国の農業や農村の発展の問題点は、農民の組織による自発的共同がかなりの程度必要であることにある。灌漑排水の主要な施設は政府による構築、管理、運営によって維持されるが、末端水路の構築、維持には農民による自発的共同が必要である。しかし、このような共同の伝統が存在しない地域で、農民の共同組織をつくることは決して容易なことではない。

圃場の区画整理も、広大な平野の中で、農民が村を越えて話し合う伝統的組織を持たない場合、たとえ「企業者」としての政府が適正な補助的手段を用意しても、なかなか遂行されないものである。

日本のように自治組織の確立している村は、バリ島のような例外もあるが、東南アジアの稲作地帯では珍しい。日本のような伝統的村組織を持たない地域での農業普及事業は、農民社会の中に実施の取っ掛かりがない。この場合、農民に新技術の有効性を実地に見学させる pilot farm のごときものを随所につくる方がより効果的である。

病虫害防除にしても、個々人で防除しても意味がないような場合、農民が共同で防除するための組織がないことは、農民の生産向上の意欲を著しく減退させる。

1) 口羽益生「伝統文化の存続と変動」国際交流基金編『東南アジアとの対話』昭和52年。

また信用、購売、販売、便宜供与などの多目的の農業組合の設立が望ましいことは、現在では東南アジアの多くの稲作地帯ではよく知られている。しかし、自治組織運営の伝統もなく、組織に対する忠誠心や組織のリーダーに対する信用が伝統的に欠如している地域で、農民の自発性に基づいて組織をつくることは非常に困難である。多くの場合、組合の結成は失敗に終り、次いでつくられる組合は政府によって管理運営される官製組合である。しかも加入率はあまりかんばしくない。

東南アジアにおける稲作地帯では、筆者の知るかぎり、新品種の導入、多期作化、化学肥料の普及などのように、個人の関心に基づいて行われる農業の発展には近年めざましいものがある。しかし、全体の効率を一層高めるための農民自身の自発的共同組織を要する分野（灌漑排水施設の整備改良に伴う水利組合の結成、農業組合の結成、圃場整備など）の発展は著しく停滞しているように思われる。

タイ国が韓国に比べて停滞的なのは、上記の農民社会の個性に関連した諸点によるように考えられる。先に示した図で説明するならば、タイの農民社会はマレー農民社会に似て、農民の自発的組織をつくりにくい個性を持っている。しかし、韓国の場合は、日本と中国の間に位置づけられ、かなり集団志向性の強い社会基盤を持っている。²⁾

韓国の場合には、農民を優遇する政策も効を奏しているように思われるが、文化的側面に限ってみるならば、タイ国と韓国の農民社会の社会文化的性質の違いが、両者の農業と農村発展の相違と関連しているように思われる。この相違は、たとえタイ国の「企業者」としての政府が適正に機能しえたとしても、早急に解消することのできないものである。タイ農民社会の社会文化的性質から考えれば、固有の近代的組織が自発的に農民によって形成されるようになるまでには、まだかなりの時間がかかりそうである。

第2セッション討論

司会 西村博行*

司会者は論点を整理し、討論の課題を以下にしぼった。

- (1) 日本農業の発展型に関する理論をアジア農業に援用する場合の問題点、および
- (2) 技術革新をめぐる諸問題

〔1〕 報告者が日本農業の発展過程に関する東畑理論をタイと韓国の農業発展を分析する枠組として援用したことに対して批判的な意見が集中した。

報告の中で、農業発展の担い手として単なる業主としての農民と危険を負担せざる政府とが対置されたことに対し、アジアの現実を見るに主体はもっと多様であって、たとえばプランテーション企業者、政府内における強

力な国際金融機関（IBRDやADB）や米国など援助国の経済援助諸機関の存在、農地開発における地主の役割や農産物の流通や加工の過程における華僑資本家の大きな役割などを合わせて考察しなければならないことが指摘された（本岡）。日本において個々の農民は単なる業主にすぎなかったとしても、農協や部落の実行組合のようないわば集団的企業者が重要な機能をはたしてきたが、東南アジアではこのような農民の組織はいかに機能しうるかの分析が必要ではないか（坂本）。東畑理論

2) 中根千枝「沖縄・本土・中国・朝鮮の同族・門中の比較」日本民族学会編『沖縄の民族学的研究』1972.

* 京都大学農学部